



あなたの未来がふくらむまち

# 海野隆議会報告

メール: sougousenryaku@gmail.com ブログ・ホームページ: [海野 阿見](#)で検索 VOL.2-3

## 新年度予算を議決



本郷地区新小学校工事

●平成29年3月議会は、3月7日から28日まで開催され、文化芸術振興条例の制定、職員の給与や勤務時間等の条例の一部改正、補正予算、平成29年度予算、道の駅用地の購入、町道路線の廃止と認定などすべての議案を可決し、閉会しました。新年度予算は、一般会計172億円、特別会計122億円、水道会計19億円、合計で313億円となります。予算の詳細は、町のホームページを参照下さい。私も全議案に賛成しました。

●これまで議会で取り上げてきた骨髄移植ドナー支援事業、創業支援事業、木造住宅耐震補強補助事業などが予算化されました。

●また、本郷地区の新小学校、道の駅、荒川本郷地区の開発、新保育所の開設、国体の準備事業などの大きい事業が予算化されています。



## 太陽光調査特別委員会

●2月24日に町職員、元請業者代表、下請け業者取締役を参考人招致しましたが、下請け業者は欠席となったため再度日程を調整して出席要請をしました。しかし、通知受け取りを拒否するなど事実解明の協力を得られませんでした。私たちは事実究明のために強い権限を持つ100条委員会への切り替えを提案しましたが賛成少数で否決されました。議会の役割を放棄したもので誠に残念です。委員会は報告書を議決して終了しました。

●なお、元請業者は建設業法違反で、茨城県から営業停止7日間、指名停止3か月の行政処分を受けています。阿見町でも指名停止3か月の行政処分を行いました。

## 無料法律・生活相談

●地域や家庭での日常生活上の問題や法律に関わる問題などに遭遇して解決できずに悩んでいる方の相談に応じます。予約が必要です。

予約は、090-1548-5294



●夫婦・親子、結婚・離婚、相続・遺言、土地・家屋の売買や賃借、金銭貸借(クレジット・サラ金)、中小企業の経営問題、労務などについて弁護士が相談に

応じます。●交通事故の示談交渉(弁護士への相談をお勧めします)や医療事故、損害賠償請求、名誉棄損など人権問題なども弁護士が相談に応じます。今回の担当は宮迫圭秀弁護士です。

# 議会一般質問



**問：**水道事務所に設置した追尾式太陽光発電システムの経緯について内部検証を実施する意思はあるか

**答：**改めて検証委員会を設置する考えはない

**海野：**最も重要なことは、問題のあったと思われる事務事業について行政自らが検証を行うことだ。事務執行のどこに、どのような問題があったのか、どのような改善が必要なのか、解明をする必要があると考えるがその意思はあるか。

**町長：**これまで議会での一般質問や決算特別委員会、更には調査特別委員会において説明をしてきた。改めて検証委員会を設置する考えはない。

**産業建設部長：**議会に説明をしなかった点、下請け業者についてのチェックの甘さがあったという点については反省している。これまでの経過も含めて何があったのか3月いっぱいまでには報告するように指示している。

**総務部長：**一連の経過の中で、契約約款や建設業法についての認識、竣工段階の指導監督と発注者が果たす役割、竣工検査時の書類のチェック、工事成績評価の方法などに課題があるということは認識している。今後は、チェックリストの作成や説明会、手引きの作成等について考えて行く。

## □その他の質問項目

- 1、行政改革の目標達成度と課題について
- 2、オリジナルナンバープレート、オリジナル結婚届について

**問：**今後見込まれる事務事業の推移から考えられる財政の現況と今後の推移について伺いたい

**答：**新規事業の抑制と既存事業の見直しによる歳出削減と、未来への投資とのバランスのとれた持続可能な財政運営を推進していく

**海野：**阿見町の財政は、三大事業など大型事業が連続し、特に財政調整基金の大幅な取崩しによって予算をまかなうなど、今後の推移について懸念される状況だ。インフラの修理等、今後見込まれる事務事業の推移から考えられる財政の状況について伺いたい。

**町長：**健全化判断比率からみた町の財政状況は、健全性を保っている。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については91・8%となり、県内平均の87・6%を上回っており、既存事業の抜本の見直しなど、比率改善に向けた取り組みが必要だ。

今年度の3か年実施計画に位置付けた事業を全て実施した場合は、約十一億円の財源不足が生じ、財政調整基金の取り崩しで対応した場合、平成31年度末残高は約15億円に減少すると試算している。新規事業の抑制と既存事業の見直しによる歳出削減と、未来への投資とのバランスのとれた持続可能な財政運営を推進して行く。



財政調整基金の推移